

今後の高校教育の在り方を検討する会（令和元年度開催）における主な意見について

令和2年8月 総合教育推進課

1 今後の高校教育の在り方を検討する会について

(1) 目的・概要

少子化の一層の深刻化により教育環境が大きく変化することを踏まえ、県内の高等学校の教育の充実及び実施体制の確保に向けて、いわゆる公私比率の問題も含めて県立及び私立高等学校の今後の在り方について、県立・私立の枠を越えて検討を行った。

(2) 開催実績（3回）

第1回 令和1年6月3日 議題「検討の方向性、視点について」

第2回 令和1年11月18日 議題「生徒数減少による高校教育への影響及びその対応等について」

第3回 令和2年2月18日 議題「県内の高等学校の10年後の姿、特別支援等のための公立・私立協同の取組について」

(3) 委員構成（16名）

学識経験者、県立高等学校長、県立高等学校・公立中学校・私立高等学校・私立中学校各PTA会長、公立中学校長、私立高等学校・私立中学校関係者、市町村教育委員会教育長、県教育委員会教育次長、県子育て・人財局長

2 会議における主な意見

○ 学校規模等について

- ・生徒数減少により学校やクラスの規模が小さくなった場合、それぞれの生徒に目が行き届く、あるいは保護者との連携も取り易いというメリットが考えられる一方、子どもたちの人間関係が狭まり価値観が広がらないという負の側面も考えられる。
- ・生徒数の減少に対して統廃合で学校規模を維持するのではなく、小さくても様々な特色のある学校をたくさん作って生徒に選択肢を与えることが望ましい。
- ・今後、国のGIGAスクール構想などにより、タブレット端末等を使った課題解決学習などが主流になってきた時に、学校数や学校規模を今の学級基準を基に考えるのではなく、どのような集団規模がふさわしいのかを議論していくことが必要。
- ・人材の育成という観点から農林水産や情報の学科は県立で一定程度配置し、私立はそれぞれの特徴を持ってやっていくといった、鳥取県の高校教育全体のデザインの中で考えていくべき。
- ・10年後のイメージとして、鳥取県の小回りが効く利点を活かし、東・中・西部の地区ごとに果たすべき役割や、専門性を持った学科を備えた学校群を作り、生徒が自由に学んで回れるようなことができればよい。

○ 公私の連携について

- ・人口最少の鳥取県では、公立だ、私立だと言わず、一緒になって高校教育の課題に取り組むべき。
- ・これからは、個々の生徒の学力や事情に応じた教育指導がより求められることから、各学校で自己完結させるよりも、他の学校、地域との連携などが必須になると思う。
- ・県立私立共通の教育課題である、特別支援や不登校などに関する対策について、県立と私立が協同して取り組んではどうか。

○ 公私比率について

- ・子どもの数全体が縮小していく中で公私比率を守っていても双方が縮小していくだけである。これからは、公私比率にとらわれず、お互いが特色を出し、競い合っていくべき。
- ・私立高等学校の就学支援金制度が拡充される中、経済的な理由で公立私立の選択することがないような状況になれば、各学校の特色により生徒が集まってくると考えられることから、公私比率は必要ないのではないか。
- ・県立高校の募集定員は、公私比率も踏まえながら一定程度の競争倍率を考慮していることから、ある程度の公私比率の目安が必要。
- ・県内の中学卒業生に対する県立・私立の募集総枠の割合を大まかに設定し、県外から募集する生徒の部分についてはそれぞれの経営努力の問題であり、枠外とすれば良い。

《参考》 委員名簿

区分	氏名	摘要	
学識経験者	多田 憲一郎	鳥取大学地域学部教授	
学校関係者	県立高等学校長	小川 勝	青谷高等学校校長
		御舩 齋紀	倉吉東高等学校校長
		永野 智之	米子南高等学校校長
	県立高等学校PTA会長	岡田 頼昭	鳥取湖陵高等学校PTA会長
	公立中学校長	足立 祥一	米子市立湊山中学校校長
	公立中学校PTA会長	福本 希美香	鳥取県PTA協議会理事
	私立高等学校長又は理事長	野田 修	学校法人鳥取家政学園理事長
		岩本 恭昌	学校法人松柏学院理事長
		生田 雅彦	学校法人翔英学園理事長
	私立高等学校PTA会長	近藤 香織	米子松蔭高等学校松萌会会長
私立中学校長又は理事長	横井 司朗	学校法人鶏鳴学園理事長	
私立中学校PTA会長	藤井 貞宣	湯梨浜学園梨友会会長	
行政関係者	市町村教育委員会	小椋 博幸	倉吉市教育委員会教育長
	県教育委員会	足羽 英樹	教育委員会事務局教育次長
	子育て・人財局	木本 美喜	局長